

令和 3 年度当初予算案について

R 3 . 2 . 2 6

1 予算編成の基本姿勢

- (1) 新型コロナウイルスの蔓延は、新年に入ってもなお収束を見ず、本県の経済や雇用、県民の暮らしに大きな影響を与えている。感染対策の決め手として、ワクチン接種による効果が期待されるが、世界各国での感染拡大や変異株の国内での確認など、一段と緊張が高まる状況が続いており、国・地方の総力を挙げて、医療提供体制の強化や経済回復に最優先で取り組むとともに、ポストコロナを見据えた社会づくりを目指していく必要がある。
- (2) こうした中、本県としても、医療提供体制の更なる充実や感染防止対策の強化、コロナ禍を乗り越えるための経済・雇用対策に全力で取り組むとともに、デジタル技術の活用、さらには、企業の分散立地や新しい人の流れの創出、グリーン社会の実現といった、ポストコロナを見据えた政策を、機動的かつ効果的に展開していくことが求められている。
- (3) また、令和 3 年度地方財政計画においては、地方税等が大幅に減収となる中、一般財源総額の確保や「地域社会再生事業費」の継続など、本県にとって明るい材料もあったが、令和 3 年度の県税収入は 77 億円の減が見込まれ、また、新型コロナウイルス影響による新たな財政需要が見込まれるなど、本県の財政運営を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっており、国の新型コロナウイルス対策の交付金など様々な財源を駆使した、やりくりしながらの予算編成となった。
- (4) これらの状況を総合的に勘案し、令和 3 年度当初予算は、①医療・検査体制の充実や感染防止対策の強化といった「新型コロナとたたかう」、②コロナ禍を乗り越える経済・雇用対策や暮らしの再生、さらには、デジタル化の推進や強い農林水産業の実現など「新型コロナから経済・雇用と暮らしを守る」、③新しい人の流れの創出や観光立県の実現、CO₂排出実質ゼロに向けたグリーン社会の実現やSDGsの実践、さらには、人財づくりなど「新型コロナを乗り越えて新時代を拓く」、④一人ひとりの生活に寄り添うとともに、地域の基盤強化や防災力向上といった「安心・安全なふるさとづくり」の 4 本の政策の柱により、直面する諸課題について、積極的な予算計上を行った結果、総額は、平成 20 年度以降最大となる 3,568 億円、前年度との対比で 4.0%増 (+136 億円)、1 月臨時補正を含めた 15 ヶ月予算では 3,858 億円、前年度との対比で 7.3%増 (+264 億円) となり、1 月臨時補正と令和 3 年度当初予算とを連動させた切れ目のない対策を講じていくこととした。

2 予算案の概要（一般会計）

< 3, 858 億円 >

< 3, 594 億円 > < +264 億円 > < +7.3% >

○予算規模：3,568 億円（前年度当初 3,432 億円、+136 億円、+4.0%）

※上段<>内は令和 2 年度 1 月補正（国補正対応）分を含む、15 ヶ月予算（令和元年度は、国補正は 2 月臨時補正で 14 ヶ月予算）で整理した場合の数字

令和 2 年度 1 月補正予算（国補正対応分）と令和 3 年度当初予算をあわせて 15 ヶ月予算とし、一体として切れ目のない財政運営を行う。

<主な増減>

○一般事業

<増要因> 新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業+95.2億、企業自立サポート事業（制度金融費）・信用保証料負担軽減補助金+35.7億、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費+20.0億、新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養運営等事業）+9.0億、新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業+7.2億円、史跡青谷上寺地遺跡整備事業+6.3億、新型コロナウイルス克服特別金融支援事業+4.8億、ICT環境整備事業+3.8億 など

<減要因> 漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業▲6.7億、鳥取県立県民文化会館特定天井耐震等改修事業▲4.9億 など

○公共事業

対前年当初+3.1億円（+0.6%）

<増要因> 一般公共+1.9億、国直轄+2.4億

<減要因> 単県公共▲1.3億

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		R3年度	R2年度	比較	
				金額	変動率
予 算 規 模		356,759	343,151	+13,608	+4.0
主 な 一 般 財 源	県 税	52,230	56,682	△4,452	△7.9
	地方譲与税	7,957	11,685	△3,727	△31.9
	地方交付税	139,746	137,819	+1,927	+1.4
	県 債	42,057	40,684	+1,373	+3.4
	臨時財政対策債	16,939	11,166	+5,773	+51.7
	臨時財政対策債除き	25,118	29,518	△4,400	△14.9
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	156,685	148,985	+7,700	+5.2
	<再掲>県税+地方譲与税+地方交付税+臨時財政対策債	216,872	217,352	△480	△0.2
繰 越 金		2,000	2,000	0	0.0

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	R3年度	R2年度	比較	【参考】R3年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,005
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,114
減債基金	5,500	4,000	+1,500	4,507
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	0	0	0	2,500
計	5,500	4,000	+1,500	21,757

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	R 3 年度	R 2 年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	356,759	343,151	+ 13,608	+ 4.0
一般事業	306,855	293,553	+ 13,301	+ 4.5
うち公債費	50,742	53,753	△3,011	△5.6
公共事業	<70,062> 49,904	<62,767> 49,598	<+7,295> + 307	<+11.6> + 0.6

※上段<>内は令和2年度1月補正（国補正対応）分を含む、15ヶ月予算（令和元年度は、国補正は2月臨時補正で14ヶ月予算）で整理した場合の数字

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

ア 一般事業 3,069億円（前年度当初予算 2,936億円、+133億円、+4.5%）

- ① 新型コロナウイルス対策を最優先とし、医療提供体制の整備・充実や感染防止対策の強化など、「新型コロナとたたかう」に131億円、無利子・無保証料制度融資やコロナ禍での事業継続支援、飲食店等の業態転換の応援、さらには、デジタル化の推進や農林水産業の強化など、「新型コロナから経済・雇用と暮らしを守る」に113億円を計上した。
- ② また、ポストコロナを見据えた政策として、関係人口創出や移住定住対策、企業の分散立地、観光立県の復興を進めるとともに、省エネ・再エネの推進などグリーン社会の実現や、コロナ時代に対応した公共交通体系の構築など持続可能な地域づくり、国際バカロレア教育導入をはじめとした高校魅力化など、「新型コロナを乗り越えて新時代を拓く」に145億円、さらには、ヤングケアラーや犯罪被害者の支援、健康・スポーツによるふるさとづくりなど「安心・安全なふるさとづくり」に予算を重点的に計上した。
- ③ 一方、これまでの行革努力等により公債費は減少している。（507億円、対前年度比▲30億円）

<701億円> <628億円><+73億円><+11.6%>

イ 公共事業 499億円（前年度当初予算 496億円、+3億円、+0.6%）

※上段<>内は令和2年度1月補正（国補正対応）分を含む、15ヶ月予算（令和元年度は、国補正は2月臨時補正で14ヶ月予算）で整理した場合の数字

- ① 山陰道「北条道路」（令和8年度開通予定）や鳥取自動車道「志戸坂峠防災対策バイパス」など、高速道路ネットワークの整備促進を図るとともに、本県の産業活動や生活の基盤となる地域高規格道路整備（岩美道路、北条湯原道路（北条倉吉道路・倉吉道路・倉吉関金道路）、江府道路）などについて所要額を計上した。
- ② また、河川の樹木伐採・河道掘削や砂防設備による土砂災害対策、ため池の保全など、近年の豪雨対策等の安心・安全の基盤強化に係る事業にも積極的に予算を計上した。
- ③ さらには、境港の高度衛生管理型市場の整備や、森林の多面的機能の高度発揮を図るための整備に係る予算などを計上した。

（参考：国の公共事業予算（前年度対比）△11.5%）

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	H27*	H28	H29	H30	R1*	R2	R3
本県当初予算	△1.3 (+4.5)	+4.6 [△1.1]	+0.1	△3.1	△6.0 (+3.2)	+7.8 [△1.8]	+4.0
地方財政計画	+2.3	+0.6	+1.0	+0.3	+3.1	+1.3	△1.0
国の予算	+0.5	+0.4	+0.8	+0.3	+1.8	+1.2	+3.8

注1) *印の年度の本県当初予算は骨格。下段()は肉付け後。

注2) H28、R2の[]は前年度当初予算(肉付け後)との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分(5%→10%)の地方消費税収(市町村交付金交付後) 64.0億円

<歳出>

・社会保障関係費 651.2億円(うち一般財源465.0億円)

(単位：億円)

社会保障関係費	R3年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉(障がい者、高齢者、児童等)	232.7	40.0	12.1	180.6
社会保険(国保、介護保険)	145.8	0.2	0.0	145.6
保健衛生(医療施策、健康増進等)	272.8	124.9	9.0	138.8
合 計	<123.5> 651.2	<114.1> 165.1	<5.0> 21.1	<4.4> 465.0

※上段<>内は、新型コロナウイルス感染症関係予算額で内数。

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。